09あおもり・いわて 票流

小中からの進路教育望む

■明日への願い⑥■

畑山 篤さん

（進学塾「志学塾」塾長）

【略歴】八戸市出身。八戸市で進学塾を経営する傍ら、通信制高校で学ぶ生徒の支援にも取り組む。49歳

進路教育の充実を訴える畑山篤さん

青森県内では毎年、高校生の約2%に当たる700～800人が中退している。大部分は進路のミスマッチが原因だ。教育は国民の三大義務の一つだが、中退した子供がニートやフリーターとなっている側面もあり、残る勤労、納税の義務への影響も無視できない。

文部科学省が1993年に「偏差値追放」の通達を出して以来、学校現場から進路指導が消えた。具体的には、業者模試の偏差値を使い「ここは受かる、落ちる」という指導から、「行きたい学校を受けさせる」に変わった。同時に、「進路選択は家庭の責任」との風潮が強まった。

近年、将来のイメージがわかず、不安すら感じない子供が増えたと感じている。彼らは物事を一発で解決するスイッチのようなものがあると信じており、何も行動していないのに、自分の人生はばら色だと疑わない。「だって頑張れば何でもできるんでしょう」というのが言い分だ。

そんな子供たちが高校に進学し、やりたいことが見つからず、「こんなはずではなかった」と悩み、不登校になっている。ニートやフリーター問題が深刻化している現状を見ると、進路選択を家庭に押し付けてきたこれまでの方針が適切だったとは言えないだろう。

今後は、小中学生の段階で「将来、社会でどんな役割を担うか」とイメージさせることが大切だ。そのためには、学校からの適切な情報提供が欠かせないが、地域教育の中でできることもある。もちろん、塾から学校に提供できる情報もある。

政治には省庁の枠を超えた連携と連帯を求めたい。子供が教育を受けて就職し、税金を納めて社会が成り立っている。だが、学校に在籍する間は文科省、雇用対策は厚生労働省、ニート、フリーター対策は経済産業省と、国の対応はバラバラだ。

少子高齢化で税金収入が減っているのに、240万人とも言われる若者が働かない、働けないのは大きな問題だ。社会を持続するためにも、進路教育の充実を望む。

（この項終わり。衆院選取材班）